

## みる 観 察

# 韓国という隣人

一般社団法人 北海道地域農業研究所

所 長 坂 下 明 彦

コロナ禍のせいで、隣の韓国がずいぶん遠くなってしまった。しばらくいけないので、現状報告の代わりに最近話題の「日韓逆転の構図」を考えてみたい。

NHKの自論公論という時事解説の地味な番組があるが、九月八日のタイトルがこれ(注)。李昌玟(イ・チャンミン)という韓国外国語大学の先生が書いた『今再び日本精読』(意訳すると、「日本という存在を読み直す」という六月発売の本の大ヒットを伝えている。彼は東大の経済学部の大学院に留学し、戦前の朝鮮と台湾の経済史でドクターをとった本格派であり、庶民向けとはいえ痛いと

ころを突いている。「二〇〇四年に留学した時、日本はあこがれの先進国だった。しかし、その後様々な分野で日本のガラパゴス化が進んだ。『日韓逆転』現象は韓国の成長と言うよりは日本経済の停滞によるものだ」という。もはや日本は韓国の目標ではないという内容らしい。

日本の方でも、一人当たり名目GDP(購買力平価)や平均賃金で韓国に抜かれてしまったという使い古されたグラフがよく登場するし、果ては農水省まで規制改革会議の資料に韓国農業の優位性を持ち出している。ちょっと複雑な感情で語られているとは思うが、まぎれもない

事実である。ただし、ジニ係数を持ち出すまでもなく、韓国は一九九七年のアジア通貨危機以降、IMFに言われるまま経済構造改革を大胆に遂行した。資本は外資に買い取られ、早期退職の嵐に見舞われた。格差社会の実現である。サムスンタウンにはよきよきと高層ビルが立ち並ぶが、そこに座り込む人たちも存在する。私のチング(親友)の高鍾泰は江原大学を定年退職して月四〇万円の年金生活、私の二倍である。さすが儒教の国と思ったが、若者からの批判も多いという。時代は変わっている。

この日韓関係がいわば暴力的に現れたのが、ご承知の二〇一九年七月の日本からの半導体輸出規制である。第二次安倍政権の末期であるが、徴用工問題に端を発した報復合戦であり、韓国側はGSOMIA(軍事情報包括保護協定)を破棄する事態となった。亡くなった方を悪く言う気はないが、第一次安倍政権発足時の訪米では彼は歴史修正主義のレッテル

を貼られ、ワシントンで冷遇の憂き目にあった。しかし、二期目になるとアベノミクスを振りかざし、戦後体制をやめて「普通の国」になるという中曽根首相以来の理想に日本を一步近づけた。私と同年代であるが、われわれ世代から見ると特異な世界観を持っていたようである。じいちゃんっ子だったのかもしれない。

ちよっと国際経済に疎くなっていった私は、この半導体問題は韓国をねじ伏せる所作に思えた。無茶をやりやがると思ったら、豈はからんや、韓国は国内生産を拡大するとともに代替輸入国を見つけてしまった。しっぺ返しを食らったのは部品を輸出していた日本の中小企業である。変なブーメラン効果であった。まあ、日本の敗北である。

この結果、韓国では日本に対する特別な感情、かつての植民地宗主国を見返すという意識がなくなったのだと思われる。死んでも日本には勝ってこいといわれたサッカー選手はもういないのである。そ

れ以前から、地下鉄のアナウンスは、かつての英語―日本語―中国語の順の日本が逆転しており、すでに日本は隣の国を中国に譲ってしまったのである。だからこそ、日韓関係が冷え込んで、韓国ではそんなに大きな問題ではなくなったのである。韓国から見ると日本は「普通の国」になったといえよう。

われわれの日韓交流は、留学生つながりで北大と江原大学が中心となり、北海道と韓国の江原道の研究者が研究交流を重ねた。日韓シンポという通称で、正式名称も作らない気さくな集まりであった。一九九四年の札幌市から始まり、二〇一五年の春川市（江原道の道庁所在地）まで二二年間続いた。二〇周年で本を出版したが、様々なトピックスが取り上げられたことがわかる<sup>(注2)</sup>。

韓国農業も日本の植民地時代の「遺産」を継承していたが、それは近年韓国流に発展している。

植民地当初に行われた土地調査事業に

もとづく土地台帳がずっと使われてきたが、二〇〇〇初年代にはデジタル化されて公開されている。また、戦前の金融組合連合会をもとにつくられた農協中央会も持株会社化されて営農に力を入れるようになっていく。

有機農業への力の入れ方も日本の比ではなく、農林大臣が有機農業の聖地ブルムで親環境農業宣言を行ったのは一九八九年である<sup>(注3)</sup>。

韓国農業の新しい息吹を、次世代にも伝えたいものである。

(注1) 出石直「日韓逆転の深層」NHK「自論公論」二〇二二年九月八日。

(注2) 坂下明彦・李炳旣『日韓地域農業論への接近』筑波書房、二〇二二。

(注3) 坂下明彦ほか「ブルム学校を基とした有機農業の展開と農村協同組合」『農経論叢』第66集、二〇二二。